

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 11 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2014

課題番号：25870909

研究課題名(和文) ボランティアジレンマ状況の地域コミュニティにおける参加支援：カナダのNPO事例

研究課題名(英文) Supporting to local community engagement in a volunteer dilemma situation: The cases of NPOs in Canada

研究代表者

桜井 政成 (Sakurai, Masanari)

立命館大学・政策科学部・教授

研究者番号：90425009

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、自発的な行為者が存在しないことで問題解決が図られない「ボランティア・ジレンマ」の状況にある地域コミュニティにて、NPOにより社会的包摂推進が図られるメカニズムを明らかにすることを目的としたものである。カナダの、とりわけトロントのNPOを対象に調査を行った。カナダのNPOでは、「排除されがちな人々」の参加を促し、地域コミュニティに包摂する仕組みがある。さらには、大学との連携によってワークショップを開催したり、サービスマンニングやコミュニティベースドリサーチを実施したりと、「外部者」とお互いに利益ある関係性を構築し、マンパワーの動員する動向が見られた。

研究成果の概要(英文)：The target of the present study is a local community in "volunteer dilemma" situation, where nobody can solve several local problems as a volunteer. The research also focused on the process of social inclusion promoted by NPO in Toronto city, Canada. Canadian NPO has been suggesting participation of the people who are often excluded and is arranging mechanism to integrate in an area community. They also have held workshops by cooperation with universities, and made service learning programs and conducted community based researches. Therefore, they built a relationship which makes the benefit each other between the outsiders.

研究分野：組織社会学、福祉社会学

キーワード：NPO カナダ ボランティア・ジレンマ よそ者 コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

日本ではこれまで伝統的に、地縁組織の活動や、各種の行政委託型の福祉活動（民生児童委員、保健指導員等）が活発であった（Pekkanen, 2006=2008）。こうした、コミュニティを基盤とした地域福祉の諸活動が、地域での社会関係資本の形成や、排除されがちな人びとの社会的包摂に役立ってきたことは間違いない。しかしながら近年、高齢化や過疎化、雇用形態の変化（遠距離通勤や女性の就労増加）、グローバル化（移民の増加）等により、地域福祉課題は多様化すると共に、地域コミュニティでのインフォーマルな問題解決力は低下しつつある。このような地域は、自発的な行為者が存在しないことで問題解決が図られない「ボランティア・ジレンマ」（Diekmann, 1985）の状況にあると言えるだろう。

2. 研究の目的

ここで注目するのが、二種類の「よそ者」による地域コミュニティへの参加である。社会学ではよそ者とは次の2モデルが想定される（徳田, 2005）。一つがシュッツが概念化した「移民としてのよそ者」である。これは移民のみならず、地域コミュニティで排除されがちな人々全般と広く定義できる。もう一つがジンメルが提示した「専門家としてのよそ者」である。本研究ではそれを、普段は地域コミュニティに参加していないが専門知識・技術を持つ者や、外部のボランティアを想定する。

第一のよそ者である排除されがちな人々について、例えば、貧困世帯やマイノリティの親が地域コミュニティの諸活動に積極的に参加しているほど、子どもの健康や学力が高まる傾向があるとする研究結果（Coulton & Irwin, 2009 など）があり、その社会参加は社会包摂において重要である。しかし、地域によっては特定の特権的グループに社会関係資本が偏りがちであり、マイノリティは疎外されがちなものである（Narayan, 1999）。また貧困地域では、貧困から脱する資源を得るための社会関係資本の獲得について、住民自身の力では困難であるという指摘もある（Lupton, 2003）。このため、問題解決力の弱い地域コミュニティにおいては、第二のよそ者である外部者による支援が必要不可欠である。しかし、地域のウチとソトをつなぐことのできる地縁組織は、現状、それほど多くはない。この二種類のよそ者の地域コミュニティへの参加をどう促進できるかが、今後の、日本の地域福祉課題の解決のための、ひとつの鍵であろう。

地域での社会的包摂を促進する主体として、カナダではコミュニティセンターやネイバーフットセンターと呼ばれる、地域に密着した NPO が活躍している。カナダは移民大

国であり、その社会的包摂は大きな課題となっているが、それらの組織では健康・福祉・雇用支援サービス等を提供するとともに、マイノリティの地域参加をも支援・促進している。またカナダはボランティア大国でもある。カナダ人の3分の2は何らかのボランティア組織に属している（Statistics Canada, 2009）。そのため NPO が外部者を地域コミュニティへと誘導しているケースも多い。本研究はカナダ・トロント市内において、地域コミュニティベースで社会的包摂を目指す NPO を対象に、(1)「二種類のよそ者」の地域参加を促す団体の概要把握とその特徴づけをし、(2)地域参加の多層的な文脈の解明とそのプロセスのモデル化から日本社会への示唆を検討する。

3. 研究の方法

2013年9月から2014年7月にかけて、カナダ・トロント市内において現地調査を行った。調査内容は以下の通りである。

- ・ トロントにおいて、地域での社会的包摂を行う NPO と、その支援機関に関する調査を行った。調査先団体は順不同で、Learning Enrichment Foundation、Social Enterprise Toronto、STOP Community food Centre、Foodshare Toronto、Alterna Savings、Ontario's Community Health Centres など。
- ・ 第一のよそ者として想定されていた移民についてのコミュニティ適応プロセスを理解するため、移民向けの英語学校(ESL)への継続的なフィールドワークを実施した。
- ・ 第二のよそ者として想定される外部者の役割を検討するため、コミュニティ・パートナーシップ・センターの聞き取り、大学院科目「コミュニティ・ディベロップメント」への参与調査を行った。

さらにその成果を、2014年8月以降、日本での応用可能性を探ると共に、Omoto & Snyder (2009) の「コミュニティの文脈に埋め込まれたボランティア参加プロセスモデル」に基づき、分析した。

4. 研究成果

以下に、ラーニング・エンリッチメント財団（以下 LEF と略記）の事例分析結果を概説する。

カナダ・トロント市のヨーク地区に、インダストリー・ストリート（工業通り）という通りがある。しかしながらそこには工場の姿はまったくと言って良いほど無く、代わりに使われていない空き地がそこここに広がっている。1970年代までは、文字通りここは工場地帯であって、にぎわっていた。しかし人

件費の高騰に伴い、より人件費を抑えるため、ある工場はカナダのより田舎へ。ある工場は途上国へと、移転していった。その結果、この地域では失業者が溢れることとなった。移民や貧困層が集まるようにもなり、多くの課題を抱える地域となってしまった。

LEFは、1970年代後半に、子どもたちに多文化の劇を提供する団体として発足した。しかしすぐに技能訓練や若者のカウンセリングを提供し、1980年代に入ると、保育所を開設。その後、次々にサービスを拡大させた。LEFは現在、理事の4割程度が地域代表であり、「個人や家族がコミュニティの社会的・経済的発展に向けての価値ある貢献者となるよう、統合的・全体的なコミュニティへの対応的な取り組みを行う」というミッションを掲げて、活動を行っている。

LEFは現在では、トロント郊外で工場跡地を使い、地域向けのアクティビティの他、就労・起業支援、移民向け語学学校と定住支援、保育所運営（施設外にもあって計15ヶ所）などなど、極めて幅広く活動している。また毎週木曜には拠点となっている工場跡地の施設の中央広場に、マーケットが開かれ、様々な店が出店する。それらの店も起業支援の対象となっているとともに、地域住民のコミュニティともなっている。

移民向けの支援も、ここでは総合的に行われている。語学学校が施設内にあるほか、生活相談も受けられ、就労支援も受けられる。この地域は、移民が多い。それに関係してか、貧困の問題を抱えた地域でもある。トロントでもっとも貧困な地域であると共に、オンタリオ州でも有数の貧困地域である。

LEFでは様々な企業と提携し、自転車修理、調理師、保育士、清掃、事務受付といった業務について、組織内で就労支援をしている。面白いのは、それらの雇用訓練は講習とは別に、若者向けの23週間の有給のインターシッププログラムを持っていることだ。有給であるところは極めて興味深い。団体内で立ち上げた自転車修理会社もあり、中古・新車の自転車も、販売している。また、レンタル自転車会社と提携し、トロント中のその自転車の補修を、一手に請け負っている。フォークリフトの免許が取れる訓練講習もある。キッチンでは、調理の別会社を作って運営している。このようにランチも販売しているが、ケータリングも行っており、運営しているすべての保育園の昼食はここで作られている。

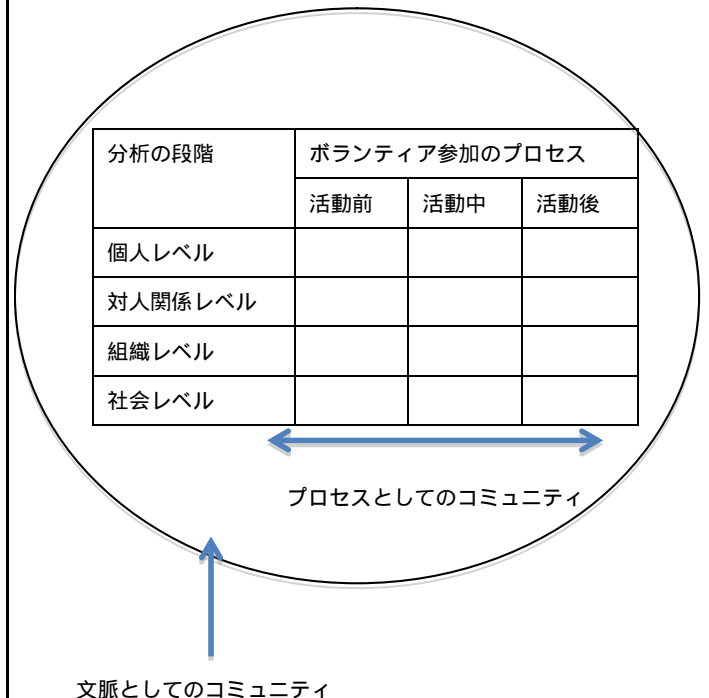
このように、カナダのNPOでは、第一のよそ者である「排除されがちな人々」の参加を促し、地域コミュニティに包摂する仕組みがある。他の団体の事例では、フードバンク等に利用者として訪れた者がそのボランティア・スタッフとなる経緯があるケースも見受けられた。

さらには、第二のよそ者としての外部支援者であるが、大学を例にとって分析したところ、大学との連携によってワークショップを

開催したり、サービスラーニングやコミュニティベースドリサーチを実施したりと、「外部者」とお互いに利益ある関係性を構築し、マンパワーの動員する動向が見られた。

さらにその成果を、2014年8月以降、日本での応用可能性を探ると共に、Omoto & Snyder (2009) の「コミュニティの文脈に埋め込まれたボランティア参加プロセスモデル」に基づき、分析した。ここでは、ボランティア活動への参加前、活動中、参加後というプロセスにおいて、コミュニティの影響を考慮しなければならないとしている（図参照）。また、その分析のレベルも、個人レベル、対人関係レベル、組織レベル、社会レベルと、多層的な段階を念頭に置くものとなっている。

<図1：コミュニティの文脈に埋め込まれたボランティア参加プロセスモデル>



このモデルについては、適用の仕方が難しく、日本の事例も観察しながら、モデル自体の有用性の確認や、改良の方向性を今後も検討し続ける必要が課題として考えられる。

参考文献

Coulton, C., & Irwin, M. (2009). Parental and community level correlates of participation in out-of-school activities among children living in low income neighborhoods. *Children and Youth Services Review*, 31(3), 300-308.

Diekmann, A. (1985). Volunteer's dilemma. *Journal of Conflict Resolution*, 29, 605-610.

Lupton, R. (2003). Poverty street: the dynamics of neighborhood decline and renewal. Bristol: Policy Press.

Omoto, A. M., & Snyder, M. (2009). The role of community connections in volunteerism and social action. Elaine S. CLIU, Michael J. HOLSKO, & T. Wing LO (Eds). Youth Empowerment and Volunteerism: Principles, policies and practices. Hong Kong: City University of Hong Kong Press, pp.27-56.

Pekkanen, R. (2006). Japan's Dual Civil Society. CA: Stanford University Press. (佐々田博教訳『日本における市民社会の二重構造: 政策提言なきメンバー達』木鐸社、2008年)

Statistics Canada (2009). 2008 General Social Survey.

徳田剛 (2005) 「よそ者概念の問題規制: 「専門家のまなざし」と「移民のまなざし」の比較から」『ソシオロジ』125、3-18。

5. 主な発表論文等 (研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

桜井政成 「ヒトから始める公共事業の新アプローチ」2015年5月『公益一般法人』892巻、32-37頁、査読無し。

桜井政成 「カナダはなぜ寄附大国なのか」2014年9月『公益一般法人』877巻、55-65頁、査読無し。

〔学会発表〕(計4件)

Masanari Sakurai (24/JUL/2014) “How are social innovations diffused? A role of social entrepreneurs.” 11th International Conference of the International Society for Third Sector Research(Muenster, Germany).

Masanari Sakurai (4/JUL/2014) “After the miserable sight: Crustal changes in social enterprises after the 3.11 earthquake” 4th EMES International Research Conference on Social Enterprise(University of Liege, Belgium).

Hajime Imamura and Masanari Sakurai (3/JUL/2014) “Relational Skills for Horizontal Solidarity of Heterogeneous Social Enterprises - Has There been a Paradigm shift among Japanese Civil Society Organizations and Public

Authorities after 3.11 Great Earthquake?” 4th EMES International Research Conference on Social Enterprise(University of Liege, Belgium)

〔図書〕(計3件)

山本隆 (編著) 桜井政成、原 聖吾、ノーマン・ジョンソン、ロザリオ・ラッタ、藤岡 純一、秋葉 武、三宅 由佳、吉田 耕一、知念 奈美子、小倉 謙、鈴木 康久、八木橋 慶一、河村 尚子、法橋 聡、山本 恵子 (著) 『社会的企業論』2014年10月、法律文化社、担当頁: 68-92 (総ページ数270ページ)。

加藤潤三・石盛真徳・岡本卓也編著、島田貴仁・高尾堅司・西村太志・野崎秀正・桜井政成・高橋尚也・村山陽・石黒格・前村奈央佳・小林哲郎著 『コミュニティの社会心理学』2013年12月、ナカニシヤ出版、担当頁:173-189(総ページ数309ページ)。

〔その他〕

ホームページ等

<http://sakunary.blog134.fc2.com>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

桜井政成 (SAKURAI MASANARI)
立命館大学・政策科学部・准教授
研究者番号: 90425009

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし